

第1章 テニス事業を取り巻く環境

1. テニス事業の動向

(1) テニス事業所数の推移

1) テニスクラブの減少と傾向

通商産業省による平成8年特定サービス産業実態調査報告書テニス場編の調査資料によると、テニス場の数は1,514施設と前回調査(平成5年)と比べてみると3施設の増加しか見受けられない状況であり、今後もテニスクラブの開業は見込めないという業界関係者は多い。

しかし、バブル崩壊後からテニス施設は依然として減少傾向が続いているとする関係者も少なくなく、減少原因の多くは個人事業者の相続直面ならびに相続対策としての閉鎖と、企業系施設においては親企業の経営方針の変更等によると思われる。

この状況はここ数年来の傾向であり、今後とも引き続き減少傾向が続くと予測されるが、こうした状況は特に地価の高い都市部において顕著である。開業後20~30年を経て世代交代を控えた経営者が多いことから、都市部における個人経営テニスクラブは半減すると予想する関係者も少なくない。

個人経営テニスクラブでは運営母体となるテニスクラブ会社が地主個人から土地を借り受けて経営している状況も多数ある。テニスクラブ事業の開始から約30年経過した現在、オーナー兼地主の高齢化により相続問題が表面化しており、近年のテニスクラブの閉鎖や縮小の大部分が、相続税納付のための土地売却や物納に起因している。

さらに、比較的永続して安定運営がなされられていた企業系テニスクラブでさえも、長引く経済環境の悪化から、特に都心部の遊休地を利用したテニスクラブの経営から撤退する企業が相次いでいる。このようなケースだけでなくグループ会社や親会社の業績不振を理由とした閉鎖が首都圏を中心に昨年から目立ち始め、新聞や週刊誌紙面を賑わすようになってきている。

表 1-1 運営形態別テニス場数

事業所数	合計	会員制	構成比 (%)	併用	構成比 (%)	非会員制	構成比 (%)
平成2年	1,449	386	26.6	664	45.8	399	27.5
平成5年	1,511	308	20.4	663	43.9	540	35.7
平成8年	1,514	307	20.3	691	45.6	516	34.1

出所) 通商産業省：平成8年特定サービス産業実態調査報告書テニス場編

2) テニススクールの躍進

一般的に、テニスクラブではコート1面(約500㎡)に対して、4名しか利用できないが、スクールであれば8名前後の利用が可能である。このことから土地利用効率も高く、スクール専業を考えた場合には立地環境にも係わるが賃貸の土地であっても健全経営が可能であり、十分な収益も見込めるようである。

このような背景から、テニススクール専業の施設は依然として増加傾向が見受けられる。従来のテニス施設は個人や大企業の遊休地の暫定活用策として広まってきたが、テニススクールを賃借地にて全国チェーン展開に乗り出す企業も現れてきた。

施設面からテニススクールをみると、天候に左右されないインドアコート、駐車場・駐輪場、託児所等を付帯している。運営に関するソフト面では、徹底したサービスの向上や多様なプログラムの提供、早朝や深夜など幅広い営業時間への対応など顧客ニーズに柔軟に適応し、且つ、企業努力を行いながら2~3面のコートで1,000~1,500名の生徒数を確保しているテニススクールもある。

しかしながら、このような背景から民間スクール事業者間の競争も熾烈化し、市場が拡大しない場合には、ソフト・ハードの貧弱なスクールが廃業に追い込まれるケースも発生すると思われる。

3) 増加を続ける公共テニス施設

全国各地に多数ある公共テニス施設の利用料金は、民間事業者の料金水準と比較すると、通常の経営努力では実現不可能な低価格の料金が設定されている。さらに、こうした低料金の公共テニス施設は現在も増加を続けており(表1-12参照)民間テニス事業者の経営に深刻な影響を与える一因となっている。

公共施設の増加は国民に対するスポーツ環境・健康維持の場として整備されているが、当該地区の民間事業者にとっては強力な競合相手であり、こうした公共テニス施設と競合する立地にある民間事業者のなかには縮小や廃業に追い込まれるものも少なくない。こうした公共施設の運営に補助金を拠出している地方公共団体もある一方で、民間施設への支援策は低利融資等の政策金融等に限られており、競争条件の違いが著しい。

今後は該当地域の人口や民間施設数を考慮した設置、公設民営をはじめとした共存策、支援策が望まれる。

表 1-2 公共テニス場数の推移

調査年度	S60/1985年	H2/1990年	H8/1996年
全 国	4,300	5,445	7,508

出所) 総務庁統計局：平成8年社会生活基本調査報告

(2) テニス事業所売上高の推移

前出の特定サービス産業実態調査報告書によると、平成8年のテニス場の売上高は約501億円であり(事業所数1,514) 前回調査と比較すると5.8%の伸びである。伸び率は低い、長く漂う不況感と不透明な社会環境とを考えた場合、身近で手軽な余暇スポーツとしてみる事ができる。(売上高はテニス場部門のみ)

施設の平均像は、約6面のテニスコートを有し、売上高は平均3,308万円(売上高を1施設でとらえた場合、前年比5.6%増)であった。同調査を施設の運営形態で見ると、会員制専用施設では新規会員の獲得の停滞と退会者の増加に苦慮していることに比べ、テニススクールやレンタルコート併設した併用型が10%強増加している。また、伸び率も安定している。

一方、社団法人日本テニス事業協会の調査によると、平成9年度におけるテニス施設売上高の平均は9,749万円である。施設の平均像は、12,249㎡の土地にて、テニスコート9.3面(約1面のインドア)を保有している。運営形態は会員制を主体としながら2~3面にてテニススクールを運営している。同調査において5年間売上を毎年伸ばしている施設は、会員制を主体としテニススクールを併設しているもの、もしくは、テニススクールを主体としてレンタルコート併設しているものである。また、多くの施設がインドアテニスコートを有しテニススクールに利用している。1面当たり1,000万円以上の売上がある事業所を詳しく調査した結果、そのすべてがテニススクールを併設しており、さらにその約半数がインドアコートを保有している事業所である。

インドアコートを保有し、それをスクール運営に利用することが収益性を考えた場合は有利であり、実際、会員制のテニスクラブにおいても3面程度をインドアに改修する例が多く見受けられる。このような傾向が促進されれば業界全体の売上高の大きな底上げが見込まれる。

表 1-3 運営形態別テニス場売上高

区分		全体	会員制	併用	非会員制
売上高合計(百万円)	平成2年	40,280	13,085	18,772	8,423
	平成5年	47,353	13,787	20,936	12,630
	平成8年	50,076	13,747	23,057	13,271
	前年比	105.8	99.7	110.1	105.1

表 1-4 テニス施設の売上高の推移(単位:万円)

	売上高	前年比
平成5年度	8,322	
平成6年度	9,140	109.8%
平成7年度	9,356	102.3%
平成8年度	9,736	104.1%
平成9年度	9,749	100.1%

出所) 社団法人日本テニス事業協会:平成10年度租税負担実績調査

(3) 消費者の余暇活動の多様化

1) テニスへの参加実態やスポーツへの消費実態

財団法人余暇開発センターの調査によると、一般的なテニス人口は下記の通り、過去6年間で390万人も減少し、マーケットは30%も縮小した。さらに、マーケットの縮小だけでなく、テニスへの参加率も減少を続けている。

しかしながら、年間平均活動回数には若干ながらも増加傾向が見受けられることに加え、参加希望率と実際の参加率に5%前後の差が見受けられる。業界としては、この参加率を上昇させるためのインフラ整備をはじめとした各種の施策立案と、その実施に対する積極的な取り組みの必要性を痛感している。

同調査ではレジャー産業全体の調査統計を発表しているが、スポーツ産業における1施設の年間平均売上高については、スキー場を除き軒並み減少となっている。そのスキー場でさえもユーザー1人当たりの平均単価は約1,000円の減少となっている。単価の増減をみるとゴルフ場の減少幅が大きいですが、テニスクラブ・テニススクールやアスレ・ヘルスクラブは小さな減少に留まっている。

表 1-5 テニスへの参加人口

	参加人口
平成5年度	1,300
平成6年度	1,240
平成7年度	1,140
平成8年度	1,030
平成9年度	970
平成10年度	910

出所) 財団法人余暇開発センター

表 1-6 テニスへの参加率

	参加率	年間平均活動回数	参加希望率
平成5年度	12.5	19.1	18.1
平成6年度	11.8	19.0	18.1
平成7年度	10.8	19.6	16.4
平成8年度	9.7	21.5	15.3
平成9年度	9.1	19.9	13.6
平成10年度	8.5	22.5	13.3

出所) 財団法人余暇開発センター

表 1-7 スポーツ産業の売上高

	年間平均売上高		平均単価(単位:千円)			
	(単位:千万)		会員		非会員	
	平成9年度	平成10年度	平成9年度	平成10年度	平成9年度	平成10年度
テニスクラブ・スクール	6.2	6.0	1.8	1.6	2.2	2.0
ゴルフ場	72.1	66.3	9.8	9.5	17.1	16.5
ゴルフ練習場	18.2	16.3			1.8	1.7
ボウリング場	22.4	20.2			1.6	1.5
アスレ・ヘルスクラブ	25.9	24.6	3.4	3.3	2.8	2.8
スキー場	36.4	38.3			9.4	8.5

	単価の増減(%)			
	増加	変わらない	減少	増加ー減少
テニスクラブ・スクール	6.7	56.9	32.5	▲25.8
ゴルフ場	0.8	16.0	82.4	▲81.6
ゴルフ練習場	4.4	28.9	64.8	▲60.4
ボウリング場	2.8	24.2	71.8	▲69.0
アスレ・ヘルスクラブ	10.1	52.8	33.7	▲23.6
スキー場	3.4	26.9	66.8	▲63.4

出所) 財団法人余暇開発センター

2) 参加者の性別や年齢による特徴

総務庁統計平成8年社会生活基本調査によると、テニス行動者数は1,018万人である(行動者数とは10才以上で過去1年間にテニスを行った人の数)。行動者率は9.1%であり、概ね全国民のうち10人に1人はテニスをしていることを表している。

同調査において、性別行動者率では男性が9.2%、女性が9.0%であり、テニス男女を問わず行えるスポーツであることを表している。年齢別にみると10~39才までの行動者率が2桁(10~29歳才では20%前後)、40歳以上となると1桁代に落ち込み、60歳以上では1桁を切るが、幅広い年齢層に支持され老若男女が楽しめるスポーツであるといえる。また、同調査では平均行動日数も示されており、全体の平均日数は40.2日であり、男女別にみると、男性は37.7日、女性が42.5日であり、女性の支持が若干高いことがわかる。

総務庁統計の調査対象は一般愛好者だが、会員制クラブを対象とした平成8年特定サービス産業実態調査報告書による会員制システムを採用している事業所の個人会員数は、平成2年は1,040事業所で226,520人【1施設平均218人】、平成5年は963事業所で222,518人(前回は1.8%減)【1施設平均231人】、平成8年は973事業所で229,761人(前回は3.3%増)【1施設平均236人】となっている。

特定サービス産業実態調査報告書によると、男女別年代別の傾向では20歳代の女性

の割合が非常に高く、男性の約 1.6 倍となっている。また、50 歳代、60 歳以上では男性の割合が高く、それ以外は男女とも大きな差は見られないという結果であった。

こうした 2 つの調査からわかることは、テニスのプレー状況を調査している総務庁統計では 10～39 才までの若年層の行動者率が最も高く、年齢が高くなるにしたがって行動者率が低下する傾向にあるが、一方で会員制テニスクラブの会員を調査している特定サービス産業実態調査報告書の結果は 40～50 歳代に大きなボリュームがあり、テニスをプレーしている年齢構成と、会員制テニスクラブの年齢構成にギャップが生じていることである。

表 1-8 テニス行動者数

年齢	合計		男性		女性	
	10 歳以上人口 (千人)	テニス行動者数	10 歳以上人口 (千人)	テニス行動者数	10 歳以上人口 (千人)	テニス行動者数
総数	111 405	9.1	54 328	9.2	57 077	9.0
10～14 歳	7 315	15.3	3 743	12.2	3 572	18.5
15～19	8 201	20.6	4 196	17.2	4 005	24.2
20～24	9 731	19.7	4 943	17.3	4 787	22.3
25～29	9 243	18.2	4 665	18.3	4 578	18.1
30～34	7 952	12.7	4 013	14.2	3 939	11.1
35～39	7 710	11.1	3 881	11.8	3 829	10.3
40～44	8 515	8.1	4 267	8.4	4 248	7.9
45～49	11 064	5.4	5 528	6.3	5 536	4.6
50～54	8 373	3.6	4 134	4.5	4 239	2.8
55～59	7 984	2.2	3 902	2.8	4 082	1.5
60～64	7 470	1.0	3 590	1.4	3 880	0.6
65～69	6 402	0.6	2 999	1.0	3 403	0.3
70 歳以上	11 446	0.2	4 467	0.5	6 979	0.0
15 歳以上	104 090	8.7	50 585	9.0	53 505	8.4
平均行動日数	-	40.2	-	37.7	-	42.5

出所) 総務庁統計局：平成 8 年社会生活基本調査報告

表 1-9 男女別年代別個人会員数

	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	合計
男性	5,756	13,961	23,596	31,850	23,850	9,965	108,978
女性	6,642	22,676	22,789	33,207	18,735	6,024	110,073

出所) 通商産業省：平成 8 年特定サービス産業実態調査報告書テニス場編

3) 参加者の月別、曜日別の特徴

平成8年特定サービス産業実態調査報告書からみると、曜日別の利用者数では、比較的利用料金が安いとされる平日の利用者が890万人で前回比15.4%増と大きな伸びを見せている。この結果からは余暇時間の有効活用、主婦層へのスポーツの日常化の傾向が推測できるのではないか。

また、土曜日の利用については、微増ながらも調査毎に増加しており、この点からは週休2日制の浸透が進んでいることが明確にうかがえる。

しかし、平日・土曜日の増加とは反対に、日・祝日の利用者は調査毎に減少しており、実際一時期混雑していたテニスクラブにおいても、日曜日の混み方が以前ほどではないという声が聞かれている。

また、月別の利用者数の推移を前回調査時と比較すると、いずれの月も伸びを見せているが、特に1～3月の伸びが顕著であり、この点は「インドアコート増加に伴って」と判断されている。このことから季節による隔たりが少なく、一年間を通して継続して親しめるスポーツともいえる。

表 1-10 曜日別利用者数の推移（単位：万人）

	平日	土曜日	日曜日・祝日
平成2年	762	441	560
平成5年	771	481	539
平成8年	890	502	529

出所) 通商産業省：平成8年特定サービス産業実態調査報告書テニスクラブ編

表 1-11 月別利用者数の推移（単位：万人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成2年	111	103	132	145	166	157	166	170	165	170	158	119
平成5年	115	118	143	150	170	151	155	167	168	168	158	129
平成8年	133	131	160	157	178	163	165	175	177	176	163	140

出所) 通商産業省：平成8年特定サービス産業実態調査報告書テニスクラブ編

表 1-12 インドアコートの設置数

	施設数	総コート数	インドア数	設置率
平成2年	1,449	8,961	923	0.3
平成5年	1,511	9,110	1,035	11.4
平成8年	1,514	8,863	1,111	12.5

出所) 通商産業省：平成8年特定サービス産業実態調査報告書テニスクラブ編

4) 参加者の頻度、相手、場所の特徴

総務庁統計平成8年社会生活基本調査(15歳以上)によると、テニスをする頻度については男女とも大きな特徴や差異は見受けられない。

テニスを共にした人という視点からみると、最も多いのは「友人・知人」であり、男女別の特徴をみると男性は「職場の人」が多い反面、女性はそれ以外の項目が男性と比べて多く、女性の余暇活動に対しての進出状況や交友関係の広さがうかがえる。

また、テニスをする場所について見た場合、男性では「民間の施設」が最も多いに対して、女性では「公営の施設」である。これは男性がテニスをするのが、休日に比較的長い時間であるのに対し、女性は日常のやりくりの中で得られた短い時間にテニスをする場合が多いことの表れと推測される。

表 1-13 テニスをする頻度(単位:千人)

	年に1~4日	年に5~9日	月に1日	月に2~3日	週に1日	週に2~3日	週4日以上
全体	3,753	1,497	1,190	827	835	531	326
男性	1,876	771	629	408	393	258	175
女性	1,877	726	561	419	442	273	151

表 1-14 テニスを共にする人(単位:千人)

	家族	職場の人	学校の人	地域の人	友人・知人	その他の人	一人で
全体	2,142	2,096	1,562	476	4,407	493	135
男性	1,023	1,387	701	231	2,076	245	76
女性	1,119	709	861	245	2,331	248	60

表 1-15 テニスをする場所(単位:千人)

	職場の施設	学校の施設	公営の施設	民間の施設	なし・その他
全体	857	1,732	3,637	3,571	541
男性	556	794	1,809	1,847	251
女性	302	938	1,828	1,724	290

出所)総務庁統計局:平成8年社会生活基本調査報告

別表 都道府県別公共テニス場数の推移

調査年度	S60/1985年	H2/1990年	H8/1996年
全 国	4,300	5,445	7,508
北 海 道	352	537	536
青 森 県	54	80	119
岩 手 県	79	97	129
宮 城 県	84	96	166
秋 田 県	81	105	114
山 形 県	48	54	94
福 島 県	84	96	213
茨 城 県	120	158	316
栃 木 県	94	102	127
群 馬 県	129	159	196
埼 玉 県	181	222	337
千 葉 県	150	178	324
東 京 都	178	227	249
神 奈 川 県	105	139	141
新 潟 県	158	205	289
富 山 県	36	62	67
石 川 県	80	89	87
福 井 県	40	66	93
山 梨 県	81	88	115
長 野 県	172	226	371
岐 阜 県	112	161	153
静 岡 県	95	109	178
愛 知 県	195	268	348
三 重 県	72	82	134
滋 賀 県	69	92	113
京 都 府	85	94	101
大 阪 府	112	127	166
兵 庫 県	121	159	181
奈 良 県	42	56	78
和 歌 山 県	45	57	90
鳥 取 県	62	70	111
島 根 県	49	51	79
岡 山 県	112	133	160
広 島 県	98	142	156
山 口 県	63	63	71
徳 島 県	40	39	82
香 川 県	30	44	68
愛 媛 県	57	63	110
高 知 県	31	45	90
福 岡 県	121	148	258
佐 賀 県	42	49	75
長 崎 県	58	71	134
熊 本 県	56	59	74
大 分 県	49	63	63
宮 崎 県	60	52	75
鹿 児 島 県	75	123	173
沖 縄 県	43	39	104

出所) 総務庁統計局：社会生活統計指標 2000 より